

- ③ 水田魚道を用いたフナ等の増殖方法の確立
- ④ 付加価値の高い優良養殖魚種の開発および飼育技術確立研究
- ⑤ チョウザメの種苗生産技術に関する研究
- ⑥ 水防災・農地・河川生態系・産業文化への複合的な気候変動影響と適応策の研究

(国補試験研究費)

- ① 環境収容力推定手法開発事業 (アユ)
- ② 環境収容力推定手法開発事業 (溪流魚)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	433	研究推進のための出張用旅費
需用費	2,815	研究用消耗品購入費、出張用公用車燃料費、飼育用餌代等
役務費	226	電話代・郵便代
委託料	150	研究推進のための業務を委託する費用
その他	40	出張に必要な高速道路料金
合計	3,664	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」(R3～R7)では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定める方針。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられる予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「良く釣れる川づくり」、「売れる水産物づくり」に向けて、河川漁業に対しては、「天然資源の持続的な管理」・「効率的な増殖方法」に関する技術開発、養殖業に対しては、「より効率的な生産体制の構築」・「新たな地域特産品の創出」に関する技術開発に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
技術移転の推進 ※関連企業への技術移転	4件 (H29)	4件 (H30)	4件 (H31)	4件 (R2)	5件 (R3)	80%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

○下記の8課題の研究開発を実施し、既に技術確立したものについては、試験研究成果普及カード、研究所の研究報告への掲載等、行政機関と連携しながら普及に努めた。

(1) ドローンによるカワウの追払対策及び調査技術研究

(2) アユ養殖における細菌病の迅速診断法の開発

(3) 水田魚道を用いたフナ等の増殖方法の確立

(4) 付加価値の高い優良養殖魚種の開発および飼育技術確立研究

(5) チョウザメの種苗生産技術に関する研究

(6) 水防災・農地・河川生態系・産業文化への複合的な気候変動影響と適応策の研究

(7) 環境収容力推定手法開発事業（アユ）

(8) 環境収容力推定手法開発事業（溪流魚）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
○河川漁業者、養殖生産者の視点に沿った研究開発、技術指導を行政と連携しながら実施した。これまでに、「冷水病に強いアユ種苗」、「早期遡上アユの漁獲実態」、「サツキマス放流種苗」、「ナマズの養殖技術」、「カジカ中卵型の養殖技術」、「溪流魚の放流技術」等、新種苗や多くの技術が現場へ普及し、河川漁業や養殖生産の安定、生産魚の高品質化、ブランド開発に貢献した。また、県内の養殖業において生産の阻害要因となっている主要魚病についての防疫対策を実施するとともに、診断技術の向上を図り、治療予防技術の開発・普及に努めた。さらに、マス類の効率的な生産のための飼育技術や種苗生産技術の改良を行うとともに、マス類優良系統保存と生産者に対してこれら種苗の供給を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	河川漁業、内水面養殖業はともに低迷状態が続いていることから、県内の漁業協同組合や養殖業界から産業振興のための新技術の開発及び支援が求められており、事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	毎年新たな技術移転を継続して実施してきた結果、養殖生産量が増加した。また、地域ブランドとしてのチョウザメ・カジカ・ナマズ養殖への関心が高まる等、事業効果が現れている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	各研究課題について、提案及び予算要求の段階から内容を十分に精査し、経費の削減に努めている。また、各課題間での設備備品の共用等により経費執行の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
○河川漁業のうち、アユについては、冷水病やエドワジエラ・イクタルリ感染症の蔓延防止策及び放流事業の効率化が求められている。アマゴ等溪流魚では、より効果的な放流技術の開発が望まれている。養殖業では、生産の効

率化とともに、高付加価値魚の生産や地域ブランドの開発に対する強い要望がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

○県内の河川漁業及び養殖業の振興を図るため、河川漁業に対しては、冷水病菌、エドワジエラ・イクタルリ菌の放流種苗への保菌検査結果を漁協に提供する等、健全なアユの放流種苗の確保を支援するとともに、天然アユの遡上状況を考慮した効率的な放流モデルを開発する。アマゴ等溪流魚についても、より効果的な放流技術の開発に取り組んでいく。養殖業については、付加価値の高いマス類の卵の供給に加え、商品性の高い大型マス用種苗の研究を引き続き継続する。また、新たな地域ブランドとしてのチョウザメやカジカ、ナマズの養殖技術の普及に努める。